

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目5番17号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目5番17号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
売上高 (千円)	2,027,566	3,696,918	4,000,530	4,171,095	3,642,483
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	110,944	101,486	367,702	363,093	34,065
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	164,860	2,171,160	3,767,837	323,587	60,637
純資産額 (千円)	3,330,550	5,072,295	2,203,806	2,706,281	3,301,040
総資産額 (千円)	3,871,175	9,574,018	6,420,108	3,786,933	4,251,102
1株当たり純資産額 (円)	217.98	195.85	63.44	83.82	75.88
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	13.32	121.12	145.50	11.00	1.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.0	53.0	25.6	65.4	72.2
自己資本利益率 (%)	4.9	51.7	112.2	15.7	2.2
株価収益率 (倍)				13.73	52.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,847	730,085	167,614	519,581	242,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,384	5,114,923	194,864	493,106	58,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,724,175	7,230,572	177,248	2,506,222	464,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,511,514	2,897,078	2,692,580	1,200,969	1,916,648
従業員数 (名)	46	82	96	99	109
[ほか、平均臨時雇用者数]	[ ]	[54]	[50]	[66]	[72]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期、第35期及び第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第37期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
- 第34期における自己資本利益率については、第34期より初めて連結財務諸表を作成しておりますので、単純自己資本残高に基づいて作成しております。
- 第34期、第35期及び第36期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第35期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため「平均臨時雇用者数」を記載しております。
- 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
売上高 (千円)	2,027,566	2,819,351	2,381,301	2,684,172	2,234,879
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	110,944	201,369	381,149	211,516	37,578
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	31,609	612,971	5,362,320	305,353	52,135
資本金 (千円)	2,005,402	4,137,120	4,137,120	4,392,946	4,665,496
発行済株式総数 (株)	15,327,100	25,959,018	25,959,018	29,615,018	40,517,018
純資産額 (千円)	3,527,021	6,826,955	2,173,168	2,620,987	3,234,871
総資産額 (千円)	4,043,899	10,698,823	5,940,567	3,304,953	3,723,165
1株当たり純資産額 (円)	230.84	263.60	69.63	88.62	79.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	2.55	34.19	207.07	10.38	1.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.2	63.8	30.3	79.2	86.0
自己資本利益率 (%)	1.24	11.84	124.27	13.8	1.8
株価収益率 (倍)	183.14			14.55	61.64
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	41	45	62	66	68
[ほか、平均臨時雇用者数]	[ ]	[6]	[6]	[17]	[23]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期及び第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第34期、第37期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第35期及び第36期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第35期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

5 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミツホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成8年11月	ミツホ企画工業株式会社として事実上休眠状態にはいる。
平成10年3月	ミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	株式会社トリワークスにて開発した「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」・グロース)に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成14年4月	自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。
平成14年5月	ネットゲーム事業としてポータルサイト『ネットゲームセンター』サービス開始。
平成14年12月	ポータル事業・ネットゲーム事業からの撤退の決議。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(現連結子会社、平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社グローバルアクセス、株式会社アルジー(現連結子会社)を買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージック(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成19年3月	コミュニティ事業のファンイベントとして、ソニー・スポンジファンミーティング2007 さいたまスーパーアリーナで開催。
平成19年4月	資本金43億92百万円に増資。
平成20年12月	資本金46億65百万円に増資。
平成21年2月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。

(注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。

2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれることを意味します。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社と同様なコンテンツをインターネットを通じて配信している「株式会社アイロゴス」、販売プロモーション活動を通じて特色のある商品を販売している「株式会社ザ・ネット・プラン」、衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」、音楽コンテンツ事業の「株式会社ドーンエンターテイメントジャパン」と「有限会社ドーンミュージック」、その他2社を合わせました連結子会社7社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであり、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

なお、当連結会計年度より事業区分の方法についての変更を行っております。従来、「その他事業」に含めておりました通信・映像送出事業の売上割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため「通信・映像送出事業」として区分することに変更しました。また、「物販事業」に含めておりました著作権関連のグッズ販売並びに「その他事業」に含めておりました著作権関連のイベント事業は、著作権というくくりで集約することが適切であるとして、従来の「コミュニティ事業」と一体化させ「ライツ&メディアコミュニケーション事業」と変更しております。

#### (デジタルコンテンツ配信事業)

当社は、各種デジタルコンテンツを携帯電話およびパソコンプロバイダー等の販路を経由してユーザーに提供しております。

また、連結子会社株式会社アイロゴスは、主として当社と同様なコンテンツを携帯電話およびパソコンを通じて配信しております。

#### (物販事業)

当社は、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等の販売プロモーションを通じて関連物品の販売および妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販事業をしております。

#### (ライツ&メディアコミュニケーション事業)

当社は、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、コミュニティを形成して、特定のコンテンツ(ターゲットコンテンツ)に対して強いロイヤルティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内での商品開発、コンテンツ販売、オリジナル物販を強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。

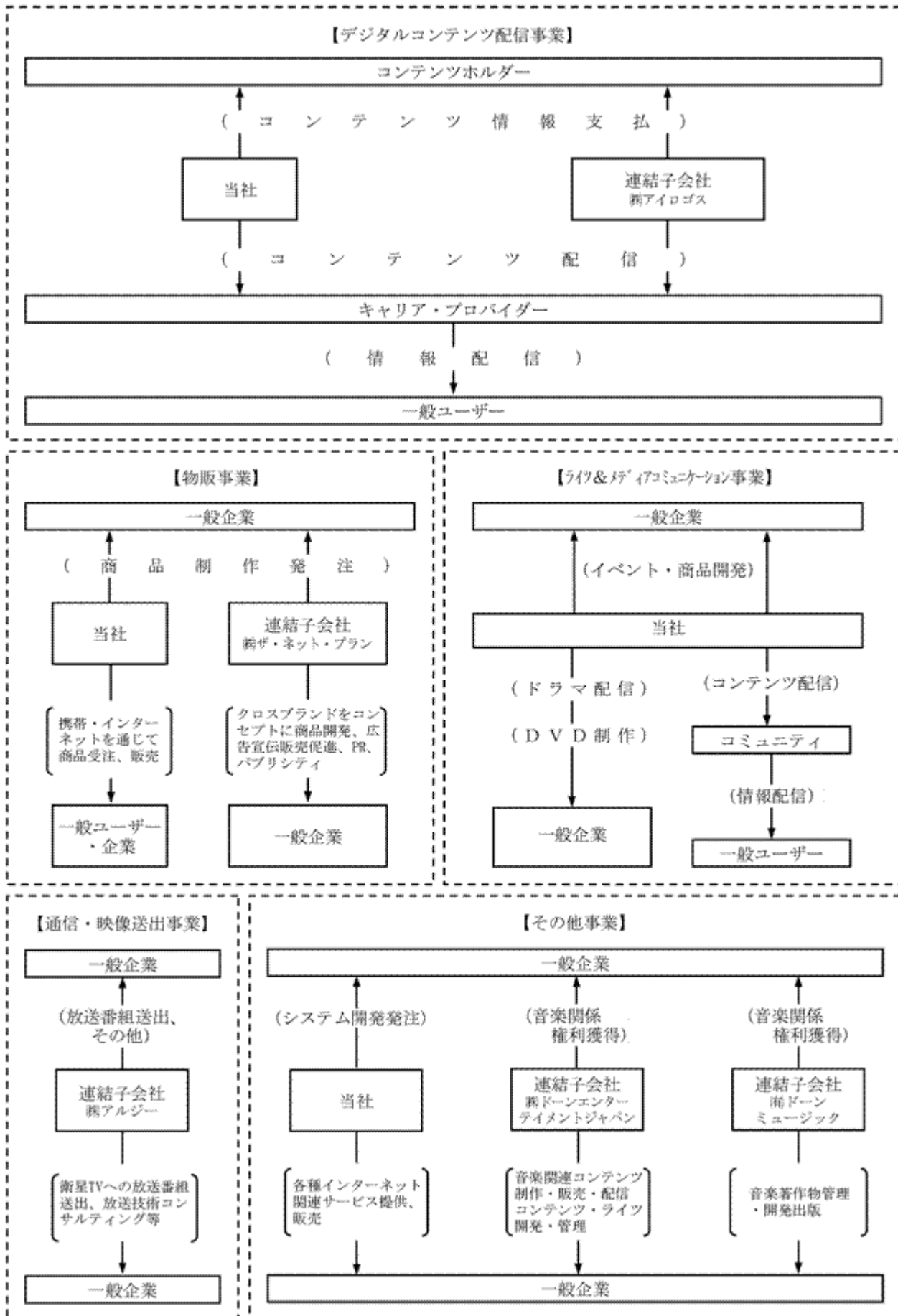
#### (通信・映像送出事業)

連結子会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクTVへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録およびデータセンター等の業務を行っております。

#### (その他事業)

当社が保有する各種システムの販売、ホームページの制作・加工、加えて広告等の事業を行っております。また、連結子会社「株式会社ドーンエンターテイメントジャパン」と連結子会社「有限会社ドーンミュージック」は、音楽コンテンツ事業を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイロゴス(注)7	東京都港区南青山 2-5-17	24	デジタル コンテンツ 配信事業	100	役員の兼任 4名
(株)ザ・ネット・プラン (注)3、4	東京都港区南青山 2-5-17	66	物販事業	99	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 3名
(株)グローバルアクセス(注)6	北九州市小倉北区浅野 2-17-42	10	その他事業	100	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 4名
(株)アルジー(注)5	東京都港区三田 5-4-3	10	通信・映像 送付事業	51	役員の兼任 4名
(株)ドーンエンターテイメント ジャパン	東京都港区南青山 2-5-17	11	その他事業	91	当社との間で資金 援助契約を締結し ております。 役員の兼任 4名
(有)ドーンミュージック	東京都港区南青山 2-5-17	3	その他事業	100	役員の兼任 1名
DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE,LTD.(注)2、6	8 TEMASEK BOULEVARD #44-01 SUNTEC TOWER THREE SINGAPORE 038988	0	その他事業	100 (100)	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で513,084千円となっております。

4 (株)ザ・ネット・プランについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	489,528千円
	(2) 経常利益	3,802千円
	(3) 当期純利益	3,473千円
	(4) 純資産額	513,084千円
	(5) 総資産額	199,864千円

5 (株)アルジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	803,363千円
	(2) 経常利益	38,806千円
	(3) 当期純利益	5,229千円
	(4) 純資産額	407,342千円
	(5) 総資産額	720,534千円

6 平成20年3月末時点で、実質事業を停止しております。

7 平成20年5月30日にテレネット・ジェイアール株式会社から商号変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	57	(17)
物販事業	8	(1)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	10	(4)
通信・映像送出事業	13	(48)
その他事業	5	(-)
管理業務	16	(2)
合計	109	(72)

- (注) 1 従業員数には、当社グループ外から当社への出向者(1名)を含みます。  
2 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 (23)	33.6	2.9	4,838

- (注) 1 従業員数には、当社外から当社への出向者(1名)を含みます。  
2 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国発の金融経済不安が予想を超えた速さと規模で市場に波及したため、企業収益は大幅に落ち込み、急激な円高進行による輸出のダメージも加わり、製造業を中心に雇用調整や生産調整を行う企業が相次いだことから、消費も低迷するなど景気の後退も顕著となり厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、中核であるデジタルコンテンツ配信事業において、携帯電話の多様化・多機能化はますます進捗し、様々な分野で可能性を持つ端末へと大きく変化しており、また定額の高速データ通信が定着することで、映画や音楽関連の映像や電子書籍など携帯電話で楽しめるコンテンツなどの本格志向の様々なサービスが登場しております。韓流コンテンツにおいては、継続的にドラマ放映がされるなど、幅広い年齢層に固定ファンが形成されております。また、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に伴うハイビジョン対応への需要はますます高くなっております。

このような経営環境にあつて、当社グループは中核である「デジタルコンテンツ配信事業」で、前連結会計年度より既存サイトへのSEM（注）等施策に引き続き注力し、効果的なマーケティング方法による売場の拡大を行ったこと、アフィリエイト広告を組織的に投入しアクセス拡大を図り、また激変するモバイル市場に対応し競争価値を高めるために、経営リソースをモバイルにシフトしていくなどが奏功し、売上高増となっております。

「物販事業」においては、前連結会計年度に引き続き、映画・テレビの劇中登場商品とのコラボ企画商品の展開を図りましたが、大型DVD等の案件がなかったこともあり売上高は減少しております。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」においては、8月に「bofi」での俳優ペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツのe-コマースサイトの運営を開始、また俳優ソン・スンホン、キム・レウォンに続き12月からイ・ドンゴンのジャパンオフィシャルファンクラブの運営を開始し、更に固定ファンの抱え込みを図りました。しかしながら、当連結会計年度には大型ファンクラブイベントがなかったこと、大型ドラマ等案件がなかったことなどにより大幅に売上高は減少しております。

「通信・映像送出事業」においては、連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送獲得が来期にずれ込んだこと、大口の番組編集業務が終了となったことなどにより、売上高は減少しております。

「その他事業」においては、電子書籍の制作受託が順調であったことにより、売上高は増加しております。

一方利益面については、ハイビジョン放送対応のため連結子会社において原価が増加し、中長期的な人材育成を目指し人材の採用を進めたこと、アフィリエイト広告等を積極的に行ったことなどで広告宣伝費がかさんだことなどにより販売費及び一般管理費が大幅に増加しております。

営業外損益においては、韓国ドラマの支払い準備のために保有していたウォン建定期預金のウォン安による為替差損を計上、特別損益において子会社での放送事故による損害賠償金を計上しております。

この結果、売上高は36億42百万円（前期比12.7%減）、営業利益1億15百万円（前期比66.4%減）、経常利益34百万円（前期比90.6%減）、当期純利益60百万円（前期比81.3%減）となりました。

（注）SEMとは、Search Engine Marketing の略で、検索エンジンを広告媒体の一部と考え、検索エンジンからのユーザー誘導最大化を図るものです。検索エンジンのより上位に自社サイトが表示されるようコンテンツを最適化するSEO（Search Engine Optimization：検索エンジン最適化）や、キーワード連動型広告や、有料リスティングサービスによる広告掲載などの手法があります。これにより自社サイトの訪問数や売上を伸ばし実績につなげます。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績の概況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### （デジタルコンテンツ配信事業）

売上高では、既存サイトへのSEM等施策やアフィリエイト広告が効果を出し、「電子書籍」やケータイアレンジ「お好みメニューチェンジャー」等が好調に推移いたしました結果、売上高は増加しております。

利益面では、多機種のモバイルへの対応のための人員採用による人件費増加、アフィリエイト広告等による広告宣伝費増加等により、経費が大幅に増加しております。

この結果、売上高は13億61百万円（前期比2.7%増）、営業利益は54百万円（前期比84.1%減）となりました。

##### （物販事業）

売上高では、映画・テレビの劇中登場商品とのコラボ企画商品（映画「レッドクリフPart 」「クローズZERO」「恋空」、ドラマ「魔王」等）は好評でしたが、大型案件がなかったこともあり売上高が減少しております。

利益面では、商品毎の利益管理の徹底を図り、営業利益を確保しております。

この結果、売上高は6億8百万円（前期比12.5%減）、営業利益は21百万円（前期比12.4%増）となりました。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

売上高では、12月イ・ドンゴンのジャパンオフィシャルファンクラブを立ち上げ、更に固定ファンの囲い込みを図りました。ファン向けイベントとしては4月に「キム・レウォン ジャパンファンミーティング It's a show Time!」、12月に「イ・ドンゴン Christmas Party 2008 ~ 聖夜になればわかること ~」を開催しております。

8月にはピーオーエフインターナショナル株式会社(平成21年5月1日付で当社と合併)の俳優ペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツe-コマースサイト「bofi」のサイト受託運営を開始し、12月には「ペ・ヨンジュン クリスマスイベント 家族と迎えるクリスマス - 離れていても -」を同社と共同開催しております。

また、3月には俳優ソン・スンホン主演ドラマ「エデンの東」のクランクアップを記念したイベント「プレミアムパーティ inソウル」を開催し、好評のうちに終了しました。

しかしながら、当連結会計年度では、上記ドラマ「エデンの東」の放送開始が来期(4月~オンエア中)にずれこみ、他に新規大型案件がなかったこともあり、売上高は大幅に減少しております。

利益面では、前連結会計年度から引き続き集客も順調で営業利益を確保しております。

この結果、売上高は5億84百万円(前期比44.5%減)、営業利益は14百万円(前期比10.2%減)となりました。

(通信・映像送出事業)

売上高では、連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送獲得が来期にずれこんだこと、大口の番組編集業務が終了となったことなどにより、売上高は減少しております。

利益面では、ハイビジョン対応のための設備投資に伴い経費が増加したことから、利益も減少しております。

この結果、売上高は7億55百万円(前期比4.1%減)、営業利益は52百万円(前期比42.4%減)となりました。

(その他事業)

売上高では、電子書籍サイトの制作受託業務が順調に推移しており、またシステム開発・運用業務の受託により売上高は増加しております。

利益面では、外注価格の見直し等により大幅に改善しております。

この結果、売上高3億32百万円(前期比7.3%増)、営業利益は87百万円(前期は営業損失0百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し、19億16百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億42百万円の資金の増加(前年度は5億19百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費1億96百万円、売上債権の減少による2億44百万円の増加、前渡金の減少による1億71百万円の増加、その他流動負債の減少による2億20百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の資金の増加(前年度は4億93百万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、定期預金の預入による支出66百万円、定期預金の払戻による収入2億92百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億64百万円の資金の増加(前年度は25億6百万円の減少)となりました。これは、主に株式発行による収入が5億21百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業および企業の行っているITビジネスにおけるe-Commerce(EC)市場の「One to One」マーケティングに対するソリューションサービスの提供、物販事業およびコミュニティ事業としてファンクラブミーティング運営事業、イベント事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ配信事業	1,361,947	2.7
物販事業	608,014	12.5
ライツ&メディアコミュニケーション事業	584,724	44.5
通信・映像送出事業	755,680	4.1
その他事業	332,117	7.3
合計	3,642,483	12.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ジグノシステムジャパン株式会社	462,194	11.1	-	-
アミューズソフトエンタテインメント株式会社	455,112	10.9	-	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度における販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、10%未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社は、平成21年2月13日にビーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約書を締結し、平成21年5月1日を効力発生日として同社と合併いたしました。

ビーオーエフインターナショナル株式会社は、アーティストなどのマネジメント業務、イベント企画、レストラン事業および書籍・DVD・エンターテインメント関連の商品の製作・販売などを中核事業として展開しており、韓国BOF社で培った多様な実務経験とノウハウと豊富なコンテンツにより、日本におけるエンターテインメント活動を活発に行っております。また、韓国俳優ペ・ヨンジュンの日本事務所として、さまざまなコンテンツを保有し、事業展開しております。

当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業を中核として、これまで培ってまいりました事業を礎として継続性、成長性および将来性を見据え、「メディア事業」、「音楽事業」、「芸能、音楽のマネジメント事業」への事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れたエンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉えております。

その実現のためにビーオーエフインターナショナル株式会社が保有するペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークを積極的に活用することで、企業成長、一層の収益力および財務基盤強化を図ることが、当社グループの課題となります。

また、当社は、急拡大しましたグループ事業について、前々連結会計年度に大幅な見直しを行い、前連結会計年度において現連結子会社の7社となり、残ったグループ会社の収益力の拡大と個別事業の黒字化による業績の回復を図り、更なる収益安定化と成長を目指し、累積損失を解消していくことが、当社グループの課題となります。

当社グループの経営を担う各取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値の拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの属するIT関連業界は、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ、DVDプレイヤーその他生活家電等に見られるハード面での低価格化、操作性の向上、高機能化、高速化、大容量化等やソフト面での提供コンテンツの多様化と内容の充実化あるいは画像の鮮明化、通信費の定額固定化等により急速に地歩を固めてまいりました。

この過程においてのハードとソフトの技術の進展および多様化は凄まじいものがあり、今後ともこの流れは国内のみならず一段と世界的な拡がりを見せるものと考えられます。

従って、その展開如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 1) 事業環境について

##### インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われます。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテインメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。また、これとともに、物販関係を含めての新規分野の開拓を進めてまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去、

システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネットワーク接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりをみせません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2) 法的規制・自主規制について

### 法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現況であります。将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 行政指導

#### a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

#### b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後一定の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

## 3) 事業内容上のリスク

当社グループは、「デジタルコンテンツ配信事業」を中核とし、新株の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行等を通じて資金を調達しながら、アグレッシブな事業展開を図ってまいりました。この結果、事業の拡大と事業分野の急速な拡大は、個別事業上のリスクのほか、新たな事業上のリスクを生じさせております。

変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク

### ク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があります。

媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力について（技術リスク）

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速くかつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク（リーガル・リスク）

当社グループが配信するコンテンツは著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

業種の性格上、当社グループは個人情報を多数保有しており、これらの流出リスク（個人情報管理リスク）

個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことに

より被る損失リスク（オペレーショナル・リスク）

役職員が管掌あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼働は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

投資、M & A、諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデータ作成能力リスク（合理的判断リスク）

特に、合理的判断能力は取締役求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要があります。

海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク（海外取引リスク）

当社グループは、業容の拡大にともない主に韓国との取引が増加してきております。取引にともなう為替リスクが高まっていること、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

当社および子会社あるいはグループとしての管理体制に起因する事故等の発生（管理リスク）

当社は、当連結会計年度でグループ会社が7社あり、会社法および金融商品取引法における内部統制体制に基づいた、当社、子会社およびグループとしての管理体制の整備と管理体制に基づいた業務の執行が必要となります。

#### 4) 第三者割当による新株発行における株式価値の希薄化の可能性について

当社は、平成20年11月25日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を行うことを決議し、平成20年12月12日付で当該第三者割当を行いました。当該新株式発行は、財務体質の強化と併せて、同日付でベ・ヨンジュンのコンテンツを日本で事業展開している会社であるビーオーエフインターナショナル株式会社を当社が吸収合併する合意をし、資本提携により新規事業および既存事業拡大を図るべく、資金調達を目的としております。これにより当社の企業価値および株式価値の向上が予測されますが、当該第三者割当による新株発行により、総株式数10,902,000株増加となり、平成20年11月25日現在の当社発行済株式総数29,615,018株に対する割合は36.81%であり、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し当社株価形成に影響を与える可能性があります。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は当有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社とビーオーエフインターナショナル株式会社と合併

平成20年11月25日開催の取締役会にて、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併に関する基本合意書の締結について決議し、同日付で基本合意書を締結し、平成21年2月13日開催の取締役会において平成21年5月1日付での合併契約の締結について決議し、同日付で合併契約書を締結をいたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況」の「1(1) 連結財務諸表(重要な後発事象) 注記事項」及び「2(1) 財務諸表(重要な後発事象) 注記事項」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

#### 貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当っては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

#### 事業撤退損失引当金について

事業撤退損失引当金の設定に当っては、当該事業の過去の業績、将来の事業計画等を勘案して、事業撤退損失を見積り、十分な事業撤退損失引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「デジタルコンテンツ配信事業」で株式会社アイロゴス、「物販事業」で株式会社ザ・ネット・プラン、「通信・映像送出事業」で株式会社アルジー、「その他事業」で株式会社グローバルアクセス、株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージックおよび DIGITAL PAYMENTSOLUTION PTE,LTD.の合計7社となりました。

#### 売上高について

売上高につきましては、個別においては「デジタルコンテンツ配信事業」以外は減収となり、売上高22億34百万円（前事業年度比16.7%減）となっております。連結においては、連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送獲得が来期にずれ込んだこと、大口の番組編集業務が終了となったことなどにより、連結売上高36億42百万円（前期比12.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

当社グループの中核事業である「デジタルコンテンツ配信事業」においては、携帯電話の多様化・多機能化はますます進捗し、様々な分野で可能性を持つ端末へと大きく変化しており、また定額の高速度データ通信が定着することで、映画や音楽関連の映像や電子書籍など携帯電話で楽しめるコンテンツなどの本格志向の様々なサービスが登場しております。前連結会計年度より既存サイトへのSEM等施策に引き続き注力し、効果的なマーケティング方法による売場の拡大を行ったこと、アフィリエイト広告を組織的に投入しアクセス拡大を図り、また激変するモバイル市場に対応し競争価値を高めるために、経営リソースをモバイルにシフトしていくなどが奏功し、売上高は13億61百万円（前期比2.7%増）となりました。

「物販事業」においては、前連結会計年度に引き続き、映画・テレビの劇中登場商品とのコラボ企画商品（映画「レッドクリフPart 」「クローズZERO」「恋空」、ドラマ「魔王」等）は好評でしたが、大型案件がなかったこともあり売上高は6億8百万円（前期比12.5%減）となりました。

「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」においては、売上高では、12月イ・ドンゴンのジャパンオフィシャルファンクラブを立ち上げ、更なる固定ファンの囲い込みを図りました。ファン向けイベントとしては4月に「キム・レウオン ジャパンファンミーティング It's a show Time!」、12月に「イ・ドンゴン Christmas Party 2008 ~聖夜になればわかること~」を開催しております。

8月にはピーオーエフインターナショナル株式会社（平成21年5月1日付で当社と合併）の俳優ベ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツe-コマースサイト「bofi」のサイト受託運営を開始し、12月には「ベ・ヨンジュン クリスマスイベント 家族と迎えるクリスマス - 離れていても -」を同社と共同開催しております。

また、3月には俳優ソン・スンホン主演ドラマ「エデンの東」のクランクアップを記念したイベント「プレミアムパーティ inソウル」を開催し、好評のうちに終了しました。

しかしながら、当連結会計年度では、上記ドラマ「エデンの東」の放送開始が来期（4月～オンエア中）にずれこみ、他に新規大型案件がなかったこともあり、売上高は5億84百万円（前期比44.5%減）となりました。

「通信・映像送出事業」においては、連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送獲得が来期にずれ込んだこと、大口の番組編集業務が終了となったことなどにより、売上高は7億55百万円（前期比4.1%減）となりました。



「その他事業」においては、電子書籍サイトの制作受託業務が順調に推移しており、またシステム開発・運用業務の受託により、売上高3億32百万円（前期比7.3%増）となりました。

#### 売上総利益について

売上総利益につきましては、前連結会計年度に引き続きサービス毎の利益管理の徹底を図り、「デジタルコンテンツ配信事業」および「その他事業」全てにおいて利益率改善となるも、売上高減少のため売上総利益は13億68百万円(前連結会計年度比11.5%減)となりました。

#### 営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度は12億53百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。特に個別においてアフィリエイト広告の組織的投入により広告宣伝費が増加したことなどにより、この結果、営業利益は1億15百万円(前連結会計年度比66.4%減)となりました。

#### 経常利益について

営業外収益は前連結会計年度において連結子会社で多額の保険解約益が発生したこともあり減少し、営業外費用は、韓国ドラマの支払い準備のために保有していたウォン建定期預金において、ウォン安による為替差損を計上、この結果、経常利益は34百万円(前連結会計年度比90.6%減)となりました。

#### 税金等調整前当期純利益について

特別利益が、貸倒引当金戻入益が82百万円あったこと、特別損失が、連結子会社において放送事故による損害賠償金があったことなどにより、この結果、税金等調整前当期純利益は79百万円(前連結会計年度比81.5%減)となりました。

#### 当期純利益について

税金等調整前当期純利益79百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純利益60百万円(前連結会計年度比81.3%減)となりました。

### (3) 流動性及び資金の源泉についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億15百万円増加しており、営業活動における資金の増加2億42百万円（前連結会計年度比2億76百万円減少）、投資活動による資金の増加58百万円（前連結会計年度比4億34百万円減少）、および財務活動による資金の増加4億64百万円（前連結会計年度比29億70百万円増加）によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億42百万円の資金の増加（前年度は5億19百万円の増加）となりました。これは、主に減価償却費1億96百万円、売上債権の減少による2億44百万円の増加、前渡金の減少による1億71百万円の増加、その他流動負債の減少による2億20百万円の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の資金の増加（前年度は4億93百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、定期預金の預入による支出66百万円、定期預金の払戻による収入2億92百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億64百万円の資金の増加（前年度は25億6百万円の減少）となりました。

これは、主に株式発行による収入が5億21百万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 現状と見通し

次期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の見通しについては次のとおりであります。

平成21年5月1日付にて当社とピーオーエフインターナショナル株式会社は合併しました。次期においては、既存事業の更なる深耕とともに、従来とは質的に異なる新しい事業を展開していくこととなります。この合併により次期の業績の見通しは、従来とは規模、利益水準において大きく変化します。既存事業に加え、ピーオーエフインターナショナル株式会社が取り扱う俳優ペ・ヨンジュンを中心としたキラーコンテンツが加わることにより大きなシナジー効果が実現します。各事業セグメントの見通しは以下の通りとなります。

「デジタルコンテンツ配信事業」は、携帯電話向けコンテンツ配信の市場規模が拡大しており、引き続き携帯電話へのコンテンツ配信により重点を置いてまいります。外販（他社サイトでの当社コンテンツの販売）に注力するとともに、動画市場の拡大に対応して動画コンテンツの強化を図ります。

「物販事業」は、引き続き大手コンビニエンス・ストア等との提携による映画・テレビの劇中登場商品とのコラボ企画商品の拡大を図ります。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」は、引き続きファンクラブでコアファンの囲い込みを図り、イベント開催を通してファン層の拡大を図ります。一昨年前より手がけてまいりました韓国ドラマ「エデンの東」の放映、DVD販売、アニメドラマ「冬ソナアニメ」の放映のスタート等大型コンテンツの販売が予定されており、大幅な増収、増益を見込んでおります。

「通信・映像送出事業」は、連結子会社「株式会社アルジー」でCS放送のハイビジョン放送への移行に伴い大幅な収益増が見込まれております。

「その他事業」は、ピーオーエフインターナショナル株式会社との合併により、韓国料理を「高矢禮（ゴシレ）」ブランドで展開しているレストラン・外食事業が新たに加わることにより、大幅な増収が見込まれます。

当社グループは、グループ事業の再編、利益体質への改善を図り、2期連続の営業損失から2期連続の黒字化を達成し、確実にグループ経営基盤が安定してまいりました。今後は、合併効果を最大限追求し、中長期的な収益拡大のための施策を積極的に実行してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に、「通信・映像送出事業」におきまして、主にハイビジョン対応を目的に151百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	デジタルコンテンツ 配信事業 物販事業 ライツ&メディアコ ミュニケーション事 業 その他事業	管理、営業、 制作、業務施設	12,371	47,424	5,453	65,248	68 (23)

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
(株)アイロゴス	本社 (東京都港区)	デジタルコ ンテンツ配 信事業	管理、営業、 制作、業務施設		961			961	14 (-)
(株)ザ・ネット・プラン	本社 (東京都港区)	物販事業	管理、営業、 制作、業務施設		600			600	8 (1)
(株)アルジー	本社 (東京都港区)	通信・映像 送出事業	管理、営業、 制作、業務施設	56,425	2,318	177,370	31,958	268,074	19 (48)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械装置、車両運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,517,018	54,392,638	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」	単元株式数 1,000株
計	40,517,018	54,392,638		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年5月1日付のピーオーエフインターナショナル株式会社との合併による交付株式13,875,620株が含まれておりますが、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成16年6月25日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	237	237
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,000	237,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 524 資本組入額 262	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成20年7月1日から平成21年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成17年6月28日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	332	332
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	332,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 478 資本組入額 239	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上 限として行使することができる ものとします。 (1) 平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成21年7月1日から 平成22年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成17年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 1

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	372	368
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372,000	368,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月16日～ 平成25年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167 資本組入額 84	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上 限として行使することができ るものとします。 (1) 平成22年2月16日から 平成23年2月15日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年2月16日から 平成24年2月15日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年2月16日から 平成25年2月15日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員でありま  
す。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)  
又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる  
1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げま  
す。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案  
して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会  
決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

## 株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 2

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	45	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月18日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上 限として行使することができる ものとします。 (1) 平成22年3月18日から 平成23年3月17日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年3月18日から 平成24年3月17日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年3月18日から 平成25年3月17日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。



## 株主総会の特別決議(平成20年6月25日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	682	682
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	682,000	682,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日～ 平成25年7月28日	同左平成22年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上 限として行使することができる ものとします。 (1) 平成22年7月29日から 平成23年7月28日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年7月29日から 平成24年7月28日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年7月29日から 平成25年7月28日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		同左

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成20年6月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 その他権利行使に関する条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月10日 (注) 1	3,320,000	13,622,100	630,800	1,666,107	630,800	1,469,907
平成17年2月1日 (注) 2	1,705,000	15,327,100	339,295	2,005,402	339,295	1,809,202
平成18年1月16日 (注) 3	9,000,000	24,327,100	1,791,000	3,796,402	1,782,000	3,591,202
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	1,631,918	25,959,018	340,718	4,137,120	340,718	3,931,920
平成19年4月13日 (注) 5	3,630,000	29,589,018	250,470	4,387,590	250,470	4,182,390
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日～ (注) 6	26,000	29,615,018	5,356	4,392,946	5,356	4,187,746
平成20年12月12日 (注) 7	10,902,000	40,517,018	272,550	4,665,496	261,648	4,449,394

- (注) 1 有償第三者割当、発行価格 380円 資本組入額 190円  
 2 有償第三者割当、発行価格 398円 資本組入額 199円  
 3 有償第三者割当、発行価格 397円 資本組入額 199円  
 4 新株予約権行使、発行価格 416円 資本組入額 208円(内1,201,918株)  
     発行価格 434円 資本組入額 217円(内 60,000株)  
     発行価格 420円 資本組入額 210円(内 370,000株)  
 5 有償第三者割当、発行価格 138円 資本組入額 69円  
 6 新株予約権行使、発行価格 412円 資本組入額 206円  
 7 有償第三者割当、発行価格 49円 資本組入額 25円  
 8 平成21年5月1日付のピーオーエフインターナショナル株式会社との合併により、発行済株式総数が  
 13,875,620株及び資本準備金が818,661千円、それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	55	11	2	3,470	3,550	
所有株式数(単元)	-	1,327	1,066	11,894	3,194	6	22,883	40,370	147,018
所有株式数の割合(%)	-	3.3	2.6	29.5	7.9	0.0	56.7	100.00	

(注) 自己株式74,224株は、「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に224株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Keyeast投資事業有限責任組合	東京都港区白金1丁目25番19号	8,100	19.99
ドリーム投資事業有限責任組合	東京都千代田区四番町11-4	1,900	4.68
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	3.65
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,327	3.27
アジアグループ合同会社	東京都港区東新橋2丁目9-7	1,060	2.61
COMMERZBANK(SOUTH EAST ASIA) LTD. (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	8 SHENTON WAY. HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	900	2.22
久保田守彦	東京都江東区	813	2.00
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	767	1.89
BNY FOR ING ASIA PTE BAN K(203803-JP) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9 RAFFLES PLACE NBR 08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	670	1.65
清水啓之	横浜市青葉区	461	1.13
計		17,478	43.14

(注) Keyeast投資事業有限責任組合は、平成20年12月12日に当社が第三者割当増資のために発行した株式を引受けたことにより、主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,296,000	40,296	
単元未満株式	普通株式 147,018		
発行済株式総数	40,517,018		
総株主の議決権		40,296	

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山 二丁目5番17号	74,000	-	74,000	0.18
計		74,000	-	74,000	0.18

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、従業員37名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役3名、従業員43名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、  
新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員58名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、  
新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役2名、当社への受入出向社員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成20年6月25日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員6名、従業員66名、当社への受入出向社員2名、子会社役員1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役は、平成20年6月30日現在在籍または在任する役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成21年6月24日開催の定時株主総会の特別決議により、  
新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役および従業員であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役および執行役員が任期満了により退任した場合、当社の従業員が定年により退職した場合、当社および子会社間で転籍した場合、その他、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</li> <li>・その他新株予約権の割当てに関する条件については、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する契約に定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 新株予約権の具体的な募集要項は取締役会により決議するものとする。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,805	373,800
当期間における取得自己株式	700	81,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	74,224	-	74,924	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事後拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	751	750	536	583	183
最低(円)	342	376	105	102	30

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパン))におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	56	103	103	76	84	106
最低(円)	30	46	67	46	51	60

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		矢島 重比古	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年12月 アルゼ株式会社入社 平成13年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成13年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年11月 当社常務取締役管理本部長経営企画室長就任 平成15年6月 当社取締役副社長最高財務責任者管理本部長経営企画室長企画・開発1部長就任 平成18年2月 当社取締役副社長兼管理本部長就任 平成18年11月 当社取締役管理本部長就任 平成20年4月 当社取締役管理統括本部長就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	140
代表取締役副社長	HR本部長	裴 聖雄	昭和51年8月24日生	平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント(韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーション(韓国)マネジメント事業本部長 平成16年5月 株式会社B0F(韓国)取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社キーイスト(韓国)代表取締役就任 平成20年1月 同社取締役就任(現任) 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役副社長HR本部長就任(現任)	(注) 2	-
取締役副社長	第3クリエイティブ本部長	蛭田 達朗	昭和37年6月9日生	昭和61年3月 凸版印刷株式会社入社 平成8年8月 株式会社ステーション・ガイア入社編成制作局長就任 平成10年9月 当社入社代表取締役社長就任 平成11年12月 当社代表取締役副社長事業本部長就任 平成13年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成14年11月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長営業本部長最高執行責任者就任 平成18年2月 当社代表取締役社長営業統括本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長営業統括就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長営業統括本部長就任 平成21年5月 当社取締役副社長第3クリエイティブ本部長就任(現任)	(注) 2	164
取締役	第2クリエイティブ本部長	李 命学	昭和46年6月9日生	平成12年2月 Hilltop Asia Co.Ltd.(香港)入社 平成17年2月 システムサービス株式会社入社 平成19年7月 株式会社キーイスト(韓国)入社 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長就任 平成21年5月 当社取締役第2クリエイティブ本部長就任(現任)	(注) 2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第3クリエイティブ本部 副本部長	大幡 照夫	昭和38年4月4日生	平成元年7月 株式会社エリートフォリオ入社 平成9年7月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 当社取締役営業部長就任 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ1部長就任 平成15年6月 当社取締役制作・運営部長就任 平成18年2月 当社取締役総務本部長就任 平成20年4月 当社取締役経営管理室マネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第3クリエイティブ本部副本部長就任(現任)	(注) 2	232
取締役	第1クリエイティブ 本部長	角 猛	昭和44年4月23日生	平成9年5月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 株式会社テラ・コーポレーション入社 平成12年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ4部長就任 平成15年6月 当社取締役企画・開発2部長就任 平成17年2月 当社取締役事業開発部長就任 平成18年2月 当社取締役ライツ&メディア第一事業部長就任 平成18年11月 当社執行役員ライツ&メディア事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成20年6月 当社取締役ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第1クリエイティブ本部長就任(現任)	(注) 2	150
取締役		宮城 信彦	昭和34年11月29日生	昭和64年4月 ヒビノ株式会社入社 平成7年4月 株式会社アルジー設立 代表取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社スカイビジョン取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	160
常勤監査役		宮崎 博孝	昭和24年11月2日生	昭和53年11月 住商石油株式会社入社 平成10年3月 同社審査部長就任 平成12年1月 同社e-business推進部長就任 平成15年2月 同社検査役室副室長就任 平成17年4月 同社審査部長就任 平成19年3月 同社退社 中小企業診断士 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		野中 泰弘	昭和46年3月24日生	平成6年4月 三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成11年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入社 平成12年9月 大和証券株式会社入社 平成12年12月 新日本監査法人入社 平成17年9月 株式会社ケイ・サポート代表取締役就任(現任) 平成18年4月 公認会計士登録 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河村修司	昭和7年3月24日生	昭和62年7月 足立税務署長就任 平成元年7月 新宿税務署長就任 平成2年8月 東京税理士会登録 平成15年9月 当社仮監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
計						1,056

(注) 1 監査役 宮崎博孝、野中泰弘及び河村修司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
濱村良明	昭和11年4月26日生	平成3年8月 玉川警察署長就任 平成6年2月 築地警察署長就任 平成7年10月 伊藤忠商事株式会社総務アドバイザー(顧問)就任 平成15年4月 当社顧問就任(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役7名で、監査役3名（全員が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会  
月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしております。
- ・監査役会  
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査実施を行っております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として倫理委員会および内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・経営戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、管理部門幹部社員）および営業戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業・制作部門幹部社員）を適宜開催し、当社およびグループ会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

##### 内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間の意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループ的観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックの実施をしております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は1名が税理士、1名が公認会計士であり、財務・会計・税務および内部統制に関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社と7社の子会社とで構成されており、子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社に管理担当部署を設けております。管理部門から兼任とし、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い、決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求め、また適時指導を行っております。
- ・倫理委員会は営業部門から選任された委員で構成され、随時委員会を開催し提供するコンテンツの社会性を審議評価しております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口です。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

##### 内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門から選任された委員で構成され、監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。
- ・監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

- ・内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。
- ・現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高瀬敬介氏（継続監査年数1年）および川野佳範氏（継続監査年数3年）であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他11名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

#### 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役は在籍しておりません。
- ・社外監査役宮崎博孝氏および野中泰弘氏との間に特別の利害関係はなく、河村修司氏は当社株式を10,300株所有している以外に特別の利害関係はありません。

#### 役員報酬および監査報酬

- ・当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	50百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
計	64百万円

（注）上記のほか、使用人兼務役員の使用人分給与相当額16百万円を計上しております。

#### 取締役の定数および選任の要件

- ・当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

- ・取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

- ・自己の株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- ・中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

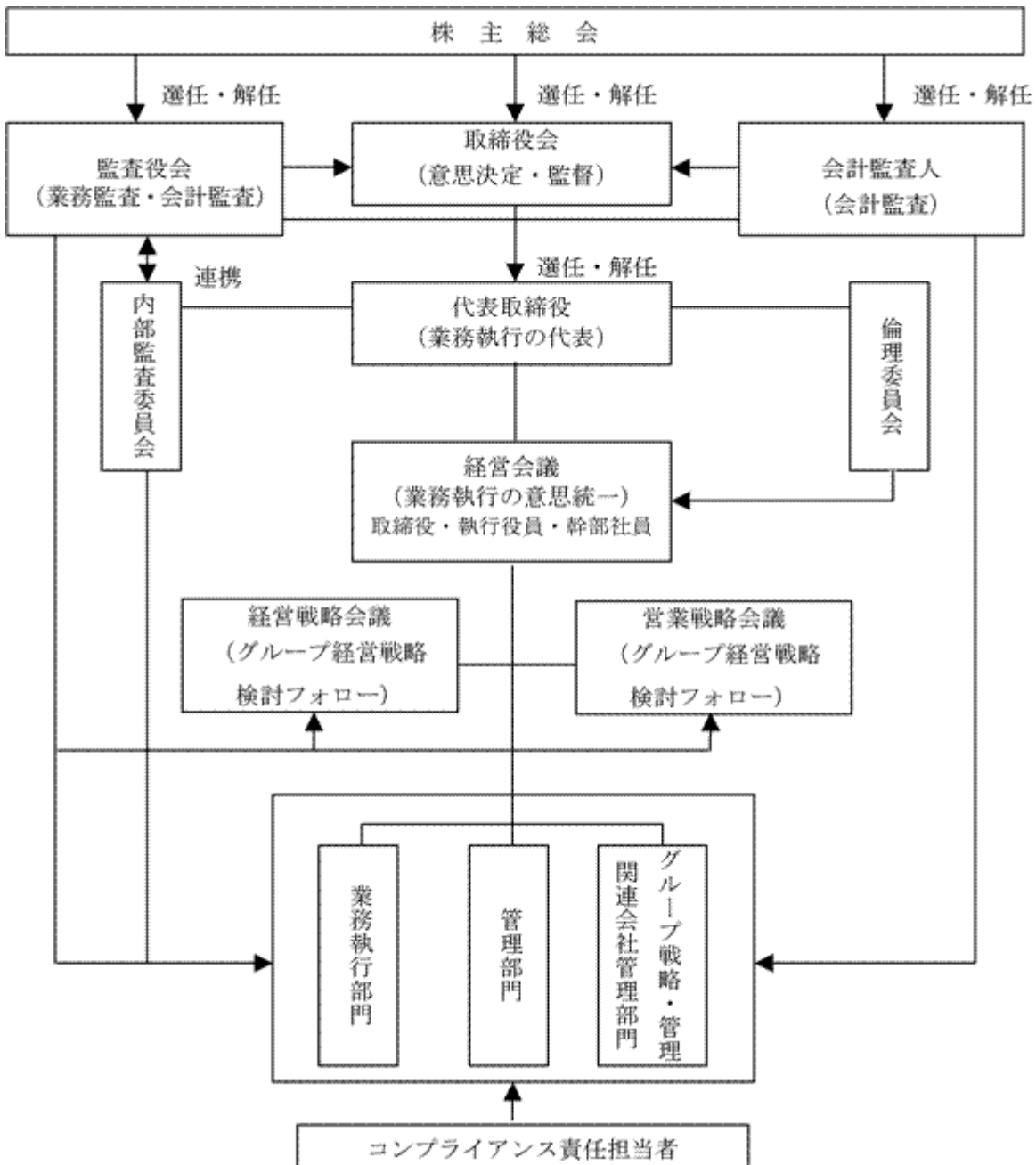
- ・当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度の運用を開始し、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

なお、当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を模式図にすると以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	16,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。



公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。なお、当該報酬以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、第37期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第37期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,578,951	2 2,096,662
売掛金	908,780	647,532
有価証券	-	99,944
たな卸資産	67,042	-
コンテンツ	-	60,828
商品	-	5,880
仕掛コンテンツ	-	25,068
前渡金	81,835	364,923
繰延税金資産	27,987	1,540
前払金	387,120	-
その他	166,044	218,242
貸倒引当金	110,079	59,025
流動資産合計	3,107,683	3,461,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 65,904	1 68,769
工具、器具及び備品（純額）	1 41,805	1 51,304
リース資産（純額）	-	1 182,824
その他（純額）	1 34,431	1 31,958
有形固定資産合計	142,140	334,857
無形固定資産		
ソフトウェア	87,283	115,003
その他	1,140	1,140
無形固定資産合計	88,424	116,144
投資その他の資産		
投資有価証券	169,966	50,604
出資金	55,861	5,407
長期貸付金	13,638	12,748
長期未収入金	455,096	-
破産更生債権等	-	454,546
繰延税金資産	29,205	52,606
その他	229,996	181,473
貸倒引当金	463,218	431,711
投資損失引当金	44,261	-
投資その他の資産合計	446,285	325,675
固定資産合計	676,850	776,677
繰延資産		
株式交付費	2,399	12,826

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産合計	2,399	12,826
資産合計	3,786,933	4,251,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	361,295	280,793
短期借入金	6,266	6,266
1年内返済予定の長期借入金	2 42,220	2 34,861
リース債務	-	55,482
未払金	295,759	198,370
未払法人税等	53,738	13,280
賞与引当金	3,400	3,740
返品調整引当金	9,061	5,935
その他	231,586	144,857
流動負債合計	1,003,330	743,588
固定負債		
長期借入金	2 26,753	2 44,059
リース債務	-	137,501
事業撤退損失引当金	50,000	24,912
その他	568	-
固定負債合計	77,321	206,473
負債合計	1,080,651	950,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,392,946	4,665,496
資本剰余金	4,187,746	4,449,394
利益剰余金	6,072,637	6,011,999
自己株式	31,740	32,114
株主資本合計	2,476,315	3,070,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,166
評価・換算差額等合計	-	2,166
新株予約権	2,728	32,818
少数株主持分	227,237	199,610
純資産合計	2,706,281	3,301,040
負債純資産合計	3,786,933	4,251,102

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,171,095	3,642,483
売上原価	2,624,537	2,273,605
売上総利益	1,546,558	1,368,878
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,477	97,383
貸倒引当金繰入額	18,894	-
役員報酬	129,676	130,787
給料及び手当	323,779	339,241
賞与引当金繰入額	950	1,115
法定福利費	50,320	52,219
株式報酬費用	2,728	30,089
旅費及び交通費	16,712	18,955
交際費	23,745	32,219
支払手数料	287,906	295,421
地代家賃	52,978	59,029
消耗品費	16,053	13,667
減価償却費	35,591	42,128
その他	190,714	141,500
販売費及び一般管理費合計	1,203,528	1,253,759
営業利益	343,030	115,119
営業外収益		
受取利息	5,021	9,357
保険解約益	17,247	3,209
貸倒引当金戻入額	7,900	-
その他	7,102	666
営業外収益合計	37,271	13,233
営業外費用		
支払利息	3,274	7,429
株式交付費償却	7,489	2,671
貸倒引当金繰入額	3,100	-
為替差損	-	73,356
出資金運用損	-	9,740
その他	3,343	1,089
営業外費用合計	17,207	94,286
経常利益	363,093	34,065

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	180,792	-
貸倒引当金戻入額	112,484	82,393
転換社債買入償還益	75,000	-
新株予約権消却益	44,000	-
新株予約権戻入益	309,870	-
受取損害金	21,500	-
持分変動利益	-	335
<b>特別利益合計</b>	<b>743,646</b>	<b>82,728</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 6,422	1 1,234
固定資産売却損	2 2,523	-
事業撤退損失引当金繰入額	38,614	-
投資有価証券評価減	102,186	3,988
投資有価証券売却損	386,461	-
投資損失引当金繰入額	44,261	-
貸倒引当金繰入額	95,320	-
減損損失	3 2,150	-
損害賠償金	-	32,400
<b>特別損失合計</b>	<b>677,940</b>	<b>37,623</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>428,800</b>	<b>79,171</b>
法人税、住民税及び事業税	75,240	12,569
法人税等調整額	6,479	3,045
法人税等合計	68,760	15,614
少数株主利益	36,451	2,918
<b>当期純利益</b>	<b>323,587</b>	<b>60,637</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,137,120	4,392,946
当期変動額		
新株の発行	255,826	272,550
当期変動額合計	255,826	272,550
当期末残高	4,392,946	4,665,496
資本剰余金		
前期末残高	3,931,920	4,187,746
当期変動額		
新株の発行	255,826	261,648
当期変動額合計	255,826	261,648
当期末残高	4,187,746	4,449,394
利益剰余金		
前期末残高	6,396,225	6,072,637
当期変動額		
当期純利益	323,587	60,637
当期変動額合計	323,587	60,637
当期末残高	6,072,637	6,011,999
自己株式		
前期末残高	30,085	31,740
当期変動額		
自己株式の取得	1,654	373
当期変動額合計	1,654	373
当期末残高	31,740	32,114
株主資本合計		
前期末残高	1,642,730	2,476,315
当期変動額		
新株の発行	511,652	534,198
当期純利益	323,587	60,637
自己株式の取得	1,654	373
当期変動額合計	833,584	594,462
当期末残高	2,476,315	3,070,777

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,166
当期変動額合計	-	2,166
当期末残高	-	2,166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,166
当期変動額合計	-	2,166
当期末残高	-	2,166
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	370,260	2,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,531	30,089
当期変動額合計	367,531	30,089
当期末残高	2,728	32,818
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	190,815	227,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,421	27,626
当期変動額合計	36,421	27,626
当期末残高	227,237	199,610
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,203,806	2,706,281
当期変動額		
新株の発行	511,652	534,198
当期純利益	323,587	60,637
自己株式の取得	1,654	373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,109	296
当期変動額合計	502,475	594,758
当期末残高	2,706,281	3,301,040



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	428,800	79,171
減価償却費	115,447	196,068
減損損失	2,150	-
株式報酬費用	-	30,089
貸倒引当金の増減額（ は減少）	86,363	81,893
賞与引当金の増減額（ は減少）	539	339
投資損失引当金の増減額（ は減少）	104,800	-
受取利息及び受取配当金	5,027	9,357
支払利息	3,274	7,429
株式交付費償却	7,489	2,671
固定資産除売却損益（ は益）	8,946	1,234
投資有価証券売却損	386,461	-
投資有価証券売却益	180,792	-
投資有価証券評価減	102,186	3,988
新株予約権戻入益	309,870	-
新株予約権消却益	44,000	-
転換社債買入償還益	75,000	-
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1,095	3,125
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少）	37,040	25,087
保険解約益	17,247	3,209
為替差損益（ は益）	-	73,356
損害賠償金	-	32,400
売上債権の増減額（ は増加）	29,561	244,369
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,999	24,735
前払費用の増減額（ は増加）	3,296	4,854
前払金の増減額（ は増加）	101,829	97,387
前渡金の増減額（ は増加）	-	171,419
その他の流動資産の増減額（ は増加）	247,523	56,523
仕入債務の増減額（ は減少）	15,809	5,704
未払費用の増減額（ は減少）	846	6,303
前受金の増減額（ は減少）	13,057	41,396
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,912	220,742
その他	78,665	11,817
小計	603,933	356,828
利息の受取額	4,495	4,843
利息の支払額	2,625	7,022
損害賠償金の支払額	-	32,400
法人税等の支払額	86,222	79,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,581	242,794

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	9,098	3,705
有形固定資産の取得による支出	79,615	51,559
無形固定資産の取得による支出	26,488	76,446
投資有価証券の売却による収入	562,699	824
定期預金の預入による支出	277,720	66,800
定期預金の払戻による収入	141,347	292,691
子会社株式の取得による支出	-	16,663
その他の支出	106,650	36,094
その他の収入	270,735	8,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,106	58,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	65,201	50,054
長期未払金の返済による支出	6,000	4,500
リース債務の返済による支出	-	61,976
社債の償還による支出	2,925,000	-
株式の発行による収入	507,663	521,397
自己株式の取得による支出	1,654	373
自己新株予約権の買取による支出	16,000	-
その他	30	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,506,222	464,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,923	50,286
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,491,610	715,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,580	1,200,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,200,969 <sub>1</sub>	1,916,648 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 テレネット・ジェイアール株式会社 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他3社 なお、当連結会計年度において子会社の株式会社アフラ及び株式会社アイ・シー・エスについては清算終了しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他3社  株式会社アイロゴスは平成20年5月30日にテレネット・ジェイアール株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない関連会社 (ARUJI KOREA)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他6社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>なお、コンテンツについては、見積 回収期間(12カ月)にわたり、会社所 定の償却率によって償却しており ます。</p> <p>商品 総平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)によってお ります。</p> <p>なお、コンテンツについては、見積回 収期間(12カ月)にわたり、会社所定 の償却率によって償却しております。</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)によってお ります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与える影響は ありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、取得価 額が10万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、3年均等償却に よっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更して おります。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、取得価 額が10万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、3年均等償却に よっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業撤退に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度においては発生しておりません。</p>	<p>のれんの償却については、金額の重要性が乏しいため、発生時の費用として処理しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「長期未収入金」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期未収入金」は、196,650千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「コンテンツ」「仕掛コンテンツ」「商品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「コンテンツ」「仕掛コンテンツ」「商品」は、それぞれ43,758千円、16,577千円、6,706千円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の「破産更生債権等」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は、19,161千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は2,728千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は 1,923千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額」に含まれている「前渡金の増減額」は121,268千円であります。</p>



## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度において第三者割当増資を実施したことで新たに株式交付費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度より、同取扱いの経過措置として前連結会計年度まで繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」を「株式交付費」とし、前連結会計年度まで営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」を「株式交付費償却」とし、また、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」を「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 209,347千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 67,967千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 17,354千円</p> <p>長期借入金 4,000千円</p> <p>計 21,354千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 295,171千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 57,574千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 16,048千円</p> <p>長期借入金 41,836千円</p> <p>計 57,884千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	629千円	工具、器具及び備品	1,234千円
ソフトウェア	5,793千円		
計	6,422千円		
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
その他	2,523千円		
計	2,523千円		
3 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
(単位：千円)			
場所	用途	種類	減損損失
(株)ザ・ネット・プラン (東京都港区)	事業用資産	建物	1,564
		器具備品	585
<p>当社グループは事業用資産について、原則として最小利益単位である各社ごとにグループ化しております。</p> <p>連結子会社である株式会社ザ・ネット・プランは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,959,018	3,656,000		29,615,018
合計	25,959,018	3,656,000		29,615,018
自己株式				
普通株式(注)2	65,419	6,000		71,419
合計	65,419	6,000		71,419

(注)1 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加3,630,000株、新株予約権の行使による新株の発行による増加26,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 (平成17年7月29日取締役 会決議)	普通株式	570		570		2,728
	平成17年新株予約権 (平成17年12月26日取締 役会決議)	普通株式	24,000		24,000		
	平成17年転換社債型新株予 約権付社債 ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	7,334		7,334		
	合計		31,904		31,904		2,728

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

- (1) 平成17年新株予約権(平成17年7月29日取締役会決議)の減少は、権利行使期間の終了によるものであります。
- (2) 平成17年新株予約権(平成17年12月26日取締役会決議)の減少は、権利行使による減少26千株、消却による減少4,000千株及び権利行使期間の終了による減少19,974千株であります。
- (3) 平成17年転換社債型新株予約権付社債の減少は、社債償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	29,615,018	10,902,000		40,517,018
合計	29,615,018	10,902,000		40,517,018
自己株式				
普通株式（注）2	71,419	2,805		74,224
合計	71,419	2,805		74,224

（注）1 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加10,902,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,805株は、单元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						32,818
	合計						32,818

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,578,951千円	現金及び預金勘定 2,096,662千円
定期預金 377,981千円	定期預金 180,013千円
現金及び現金同等物 1,200,969千円	現金及び現金同等物 1,916,648千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取引高 254,960千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信・映像送出事業における機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>138,655</td> <td>61,203</td> <td>77,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,967</td> <td>34,550</td> <td>37,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,623</td> <td>95,754</td> <td>114,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	器具備品	138,655	61,203	77,452	その他	71,967	34,550	37,417	合計	210,623	95,754	114,869	
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)														
器具備品	138,655	61,203	77,452														
その他	71,967	34,550	37,417														
合計	210,623	95,754	114,869														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内 53,679千円																	
1年超 74,471千円																	
合計 128,151千円																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																	
支払リース料 52,236千円																	
減価償却費相当額 49,273千円																	
支払利息相当額 4,343千円																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

(1) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
562,699	180,792	386,461	824		

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
利付国債	99,871	99,944
その他	824	-
合計	100,695	99,944
(2) その他有価証券		
非上場株式	14,162	10,714
投資事業有限責任組合 出資持分	55,108	39,890
合計	69,271	50,604

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 利付国債		99,871			99,944			
(2) その他	824							
合計	824	99,871			99,944			

(注) その他有価証券について、前連結会計年度において102,186千円、当連結会計年度において3,988千円の減損処理を行っております。

減損にあたっては、投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,728千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
付与対象者の区分 及び人数	役員 4名 従業員 17名	役員 9名 従業員 27名	役員 8名 従業員 35名	役員 8名 従業員 37名
株式の種類及び付与数	普通株式 31,900株 (注)	普通株式 145,200株 (注)	普通株式 500,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成13年7月17日	平成14年8月9日	平成15年6月27日	平成16年9月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社、の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2	
決議年月日	平成17年6月28日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	
付与対象者の区分 及び人数	役員 9名 従業員 43名	役員 4名 従業員 58名	出向社員 2名 子会社役員 2名	
株式の種類及び付与数	普通株式 700,000株	普通株式 440,000株	普通株式 65,000株	
付与日	平成17年6月28日	平成20年2月15日	平成20年3月17日	
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成22年2月16日から平成25年2月15日まで	平成22年3月18日から平成25年3月17日まで	

(注) 平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)により、各数値の調整を行っております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック ・オプション	平成14年 ストック ・オプション	平成15年 ストック ・オプション	平成16年 ストック ・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8,800	60,500	286,000	320,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	8,800	60,500	63,000	83,000
未行使残	-	-	223,000	237,000

	平成17年 ストック ・オプション	平成19年 ストック ・オプション1	平成19年 ストック ・オプション2
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	425,000	-	-
付与	-	440,000	65,000
失効	38,000	7,000	-
権利確定	387,000	-	-
未確定残	-	433,000	65,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	387,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	52,000	-	-
未行使残	335,000	-	-

単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	758	811	493	524
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション1	平成19年 ストック・ オプション2
権利行使価格 (円)	478	167	160
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	100	81

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

提出会社

	平成19年ストック・ オプション1(注)1	平成19年ストック・ オプション2(注)1
予想残存期間 (注)2	3.5~4.5年間	3.5~4.5年間
株価変動性 (注)3	81.59~84.58%	81.68~82.44%
予想配当率 (注)4	0.0%	0.0%
無リスク利率 (注)5	0.75~0.90%	0.63~0.71%

(注)1 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

- 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
- 過去の配当実績によっております。
- 各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 30,089千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション1
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分 及び人数	役員 8名 従業員 35名	役員 8名 従業員 37名	役員 9名 従業員 43名	役員 4名 従業員 58名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株	普通株式 500,000株	普通株式 700,000株	普通株式 440,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年9月15日	平成17年6月28日	平成20年2月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年2月16日から 平成25年2月15日まで
	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月25日	平成20年6月25日	平成20年11月4日
付与対象者の区分 及び人数	出向社員 2名 子会社役員 2名	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名	(株)アルジー役員 6名 当社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 65,000株	普通株式 865,000株	普通株式 865,000株	普通株式 10株
付与日	平成20年3月17日	平成20年7月28日	平成20年7月28日	平成20年11月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年3月18日から 平成25年3月17日まで	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成20年11月25日から 平成30年11月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック ・オプション	平成16年 ストック ・オプション	平成17年 ストック ・オプション	平成19年 ストック ・オプション1
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	433,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	61,000
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	372,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	223,000	237,000	335,000	-
付与	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	223,000	-	3,000	-
未行使残	-	237,000	332,000	-

	平成19年 ストック ・オプション 2	平成20年 ストック ・オプション	平成20年 ストック ・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	65,000	-	-
付与	-	865,000	-
失効	20,000	183,000	-
権利確定	-	-	-
未確定残	45,000	682,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	10
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	10

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション 1
権利行使価格 (円)	493	524	478	167
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	100

	平成19年 ストック・ オプション 2	平成20年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利行使価格 (円)	160	133	1,984,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	81	84	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法

提出会社 ブラック・ショールズ式  
連結子会社 DCF法と修正純資産簿価法の折衷法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

提出会社

	平成20年ストック・ オプション(注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.5~4.5年間
株価変動性 (注) 3	87.556~88.904%
予想配当率 (注) 4	修正純資産簿価法0.0%
無リスク利率 (注) 5	0.994~1.112%

(注) 1 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4 過去の配当実績によっております。

5 各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

連結子会社

当連結会計年度における連結子会社の(株)アルジーが平成20年11月21日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
D C F 法            A	1,937千円
修正純資産簿価法            B	2,031千円
折衷法            (A+B) ÷ 2	1,984千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- |                              |      |
|------------------------------|------|
| 当連結会計年度末における本源的価値の合計額        | 28千円 |
| 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 | - 千円 |

5. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,449千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">216,667千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">128,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,113,550千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">239,838千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,010千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842,929千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,785,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,192千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">32.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.0</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	8,449千円	貸倒引当金繰入限度超過額	216,667千円	事業撤退損失損金不算入額	128,759千円	繰越欠損金	1,113,550千円	投資有価証券損金不算入額	239,838千円	投資損失引当金損金不算入額	18,010千円	映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円	その他	27,026千円	繰延税金資産計	1,842,929千円	評価性引当額	1,785,737千円	繰延税金資産の純額	57,192千円	法定実効税率 (調整)	40.7 %	評価性引当額の増減額	32.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	住民税均等割	1.1	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	16.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">196,764千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">31,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,262,616千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">241,469千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867,018千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,812,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,146千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.7</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,969千円	貸倒引当金繰入限度超過額	196,764千円	事業撤退損失損金不算入額	31,534千円	繰越欠損金	1,262,616千円	投資有価証券評価損損金不算入額	241,469千円	映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円	その他	42,036千円	繰延税金資産計	1,867,018千円	評価性引当額	1,812,872千円	繰延税金資産の純額	54,146千円	法定実効税率 (調整)	40.7 %	評価性引当額の増減額	45.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	住民税均等割	5.8	その他	2.3	税効果適用後の法人税等の負担率	19.7
未払事業税損金不算入額	8,449千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	216,667千円																																																																		
事業撤退損失損金不算入額	128,759千円																																																																		
繰越欠損金	1,113,550千円																																																																		
投資有価証券損金不算入額	239,838千円																																																																		
投資損失引当金損金不算入額	18,010千円																																																																		
映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円																																																																		
その他	27,026千円																																																																		
繰延税金資産計	1,842,929千円																																																																		
評価性引当額	1,785,737千円																																																																		
繰延税金資産の純額	57,192千円																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																		
評価性引当額の増減額	32.5																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																																		
住民税均等割	1.1																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	16.0																																																																		
未払事業税損金不算入額	1,969千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	196,764千円																																																																		
事業撤退損失損金不算入額	31,534千円																																																																		
繰越欠損金	1,262,616千円																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入額	241,469千円																																																																		
映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円																																																																		
その他	42,036千円																																																																		
繰延税金資産計	1,867,018千円																																																																		
評価性引当額	1,812,872千円																																																																		
繰延税金資産の純額	54,146千円																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																		
評価性引当額の増減額	45.0																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9																																																																		
住民税均等割	5.8																																																																		
その他	2.3																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	19.7																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	コミュニ ティ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,326,083	1,364,291	266,631	1,214,089	4,171,095	-	4,171,095
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	68,562	68,562	(68,562)	-
計	1,326,083	1,364,291	266,631	1,282,651	4,239,658	(68,562)	4,171,095
営業費用	986,103	1,306,313	223,261	1,259,449	3,775,128	52,936	3,828,065
営業利益	339,979	57,977	43,370	23,202	464,529	(121,499)	343,030
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	544,619	667,965	202,864	488,073	1,903,522	1,883,410	3,786,933
減価償却費	44,387	246	-	29,518	74,152	(679)	73,473
資本的支出	79,819	-	-	11,519	91,339	2,992	94,331

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 ..... 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
  - (2) 物販事業 ..... インターネットを通じての映画チケット、DVD等の物販販売事業
  - (3) コミュニティ事業 ..... コミュニティファンクラブミーティング運営事業、イベント事業
  - (4) その他事業 ..... テレビ放映権販売、デジタル加工・制作事業等、音楽関連コンテンツ制作・販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(122,527千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,883,410千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケ ーション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,361,947	608,014	584,724	755,680	332,117	3,642,483	-	3,642,483
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	47,682	2	47,685	(47,685)	-
計	1,361,947	608,014	584,724	803,363	332,119	3,690,169	(47,685)	3,642,483
営業費用	1,307,791	586,731	570,356	751,173	244,948	3,461,001	66,363	3,527,364
営業利益	54,156	21,282	14,368	52,190	87,170	229,168	(114,049)	115,119
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	513,156	149,164	631,101	524,910	76,963	1,895,297	2,355,804	4,251,102
減価償却費	56,124	-	5,895	77,233	1,286	140,539	9,356	149,895
資本的支出	84,676	600	12,600	151,995	-	249,872	6,341	256,214

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 ..... 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業 ..... インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販事業
- (3) ライツ&メディアコミュニケ ..... ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等の  
ーション事業 ..... ファンクラブ運営事業、イベント事業
- (4) 通信・映像送出事業 ..... 衛星通信事業、映像送出事業、映像編集事業、データセンター事業
- (5) その他事業 ..... デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(116,661千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,355,804千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「その他事業」に含めておりました通信・映像送出事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため「通信・映像送出事業」として区分することに変更しました。また、「物販事業」に含めておりました版權関連のグッズ販売並びに「その他事業」に含めておりました版權関連のイベント事業は、版權というくくりで集約することが適切であるとして、従来の「コミュニティ事業」と一体化させ「ライツ&メディアコミュニケーション事業」と変更しました。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、「物販事業」が343,789千円減少、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」が365,169千円増加、「その他事業」が821,540千円減少(うち、セグメント間内部売上高44,479千円)し、営業利益は、「物販事業」が9,226千円減少、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」が12,697千円増加、「その他事業」が55,660千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケ ーション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,326,083	694,691	1,052,620	788,321	309,378	4,171,095	-	4,171,095

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	68,562	-	68,562	(68,562)	-
計	1,326,083	694,691	1,052,620	856,884	309,378	4,239,658	(68,562)	4,171,095
営業費用	986,103	675,760	1,036,617	766,279	310,366	3,775,128	52,936	3,828,065
営業利益(は営業損失)	339,979	18,930	16,003	90,604	988	464,529	(121,498)	343,030
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	544,619	164,620	779,234	343,113	71,933	1,903,522	1,883,410	3,786,933
減価償却費	44,387	246	-	19,121	10,397	74,152	(679)	73,473
資本的支出	79,819	208	-	11,311	-	91,339	2,992	94,331

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なおこの結果、従来の開示対象範囲に加えて、新たに開示された取引はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ピーオーエフインターナショナル(株)	東京都港区	100	飲食業及びエンターテインメント業務		役務の提供	ショッピングサイトの運用受託 商品仕入	31,380 14,438	売掛金 買掛金	97,236

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ショッピングサイトの運用受託手数料は、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	83円82銭	1株当たり純資産額	75円88銭
1株当たり当期純利益金額	11円00銭	1株当たり当期純利益金額	1円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	323,587	60,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,587	60,637
普通株式の期中平均株式数(株)	29,421,176	32,826,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,293個	新株予約権 1,668個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年5月19日開催の当社取締役会および平成20年6月25日開催の定時株主総会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役、執行役員、従業員および当社への出向社員ならびに当社の子会社の取締役に對して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

- |              |  |
|--------------|--|
| 1. 株式の種類     | 普通株式   |
| 2. 新株発行の予定株数 | 900,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数の上限は450,000株とする。 |
| 3. 付与対象者     | 取締役、執行役員、従業員および当社への出向社員ならびに当社の子会社の取締役                        |
| 4. 権利行使期間    | 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から3年間                     |

(注) 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。  
新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。  
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。  
なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

(ア) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数および新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(イ) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価格による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 企業結合等関係

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

被取得企業の名称および事業の内容

ビーオーエフインターナショナル株式会社

飲食業およびエンターテインメント業

企業結合を行った主な理由

当社は、事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れたエンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉え、その実現のためにビーオーエフインターナショナル株式会社が保有するペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークを積極的に活用することが、企業成長、一層の収益力および財務基盤強化になるものと判断し、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併が最適の方法であるとの判断に至りました。

企業結合日

平成21年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社デジタルアドベンチャーを存続会社、ビーオーエフインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 763,159,100円

取得に直接要した支出 0円

取得原価 763,159,100円

当社は、合併に際して普通株式13,875,620株を発行し、合併期日前日の最終のビーオーエフインターナショナル株式会社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者のうち当社を除く株主に対して、その所有するビーオーエフインターナショナル株式会社普通株式1株につき、当社の普通株式106.90株の割合をもって割当交付いたします。

3. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

株式の種類別交換比率

ビーオーエフインターナショナル株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式106.90株を割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社およびビーオーエフインターナショナル株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、当社依頼機関の算定額に基づいております。

交付株式数およびその評価額

交付株式数 13,875,620株

評価額 763,159,100円

(2) 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

平成21年5月15日開催の当社取締役会および平成21年6月24日開催の定時株主総会において、過年度の欠損金を一掃し、財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき繰越欠損の解消を図ることを決議いたしました。

資本金および資本準備金減少の内容

1. 減少する資本金および資本準備金の額

減少する資本金の額

資本金4,665,496,944円のうち666,004,620円を減少しその他資本剰余金に振替、減少後の資本金額を3,999,492,324円とする。

減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,449,394,944円および平成21年5月1日の当社とビーオーエフインターナショナル株式会社との合併に伴う、資本準備金の増加額763,159,100円を加えた資本準備金5,212,554,044円のうち5,212,554,044円を減少し、その他資本剰余金に振替、減少後の資本準備金額を0円とする。

剰余金の処分の額

減少する剰余金の項目およびその額 その他資本準備金 5,878,558,664円

増加する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 5,878,558,664円

2. 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金、資本準備金の額のみを減少

3. 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年8月31日

4. その他の必要事項は、取締役会に一任

(3) スtock・オプション関係

平成21年5月15日開催の当社取締役会および平成21年6月24日開催の定時株主総会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役および従業員に対して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

- |              |  |
|--------------|--|
| 1. 株式の種類     | 普通株式   |
| 2. 新株発行の予定株数 | 1,000,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数の上限は880,000株とする。 |
| 3. 付与対象者     | 当社の取締役および従業員   |
| 4. 権利行使期間    | 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から3年間                       |

(注) 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。  
新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。  
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。  
なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

(ア) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数および新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(イ) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価格による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,266	6,266	1.127	
1年以内に返済予定の長期借入金	42,220	34,861	2.295	
1年以内に返済予定のリース債務		55,482	2.945	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,753	44,059	1.766	平成22年6月7日～ 平成25年11月11日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		137,501	2.898	平成22年4月1日～ 平成26年2月29日
計	75,241	278,171		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,271	12,048	12,048	5,692
リース債務	50,044	37,492	30,465	9,494

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 到平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 到平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 到平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 到平成21年3月31日
売上高(千円)	985,662	894,279	840,547	921,994
税金等調整前四半期純利益金額 または税金等調整前四半期純損失金 額( )(千円)	12,080	4,699	15,886	87,676
四半期純利益金額または四半期純 損失金額( )(千円)	14,125	6,974	31,915	85,402
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.48	0.24	1.00	2.60



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,191,920	1,762,952
売掛金	668,809	464,008
有価証券	-	99,944
コンテンツ	41,804	60,115
商品	4,379	3,795
仕掛コンテンツ	16,577	24,119
前渡金	44,063	331,704
前払金	386,267	-
前払費用	10,760	16,119
未収入金	3,746	77,492
その他	53,330	26,082
貸倒引当金	4,067	4,318
流動資産合計	2,417,594	2,862,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,124	26,435
減価償却累計額	11,490	14,064
建物(純額)	14,634	12,371
工具、器具及び備品	133,926	152,812
減価償却累計額	98,234	105,388
工具、器具及び備品(純額)	35,692	47,424
リース資産	-	7,378
減価償却累計額	-	1,924
リース資産(純額)	-	5,453
有形固定資産合計	50,326	65,248
無形固定資産		
ソフトウェア	89,542	110,811
その他	1,027	1,027
無形固定資産合計	90,569	111,838
投資その他の資産		
投資有価証券	169,379	50,559
関係会社株式	457,563	488,592
出資金	54,761	4,307
関係会社長期貸付金	808,000	577,877
破産更生債権等	10,372	546,025
長期前払費用	48,181	54,678
長期未収入金	455,096	-
敷金	47,968	50,114

	第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	1,262,996	1,100,669
投資損失引当金	44,261	-
投資その他の資産合計	744,064	671,485
固定資産合計	884,960	848,572
繰延資産		
株式交付費	2,399	12,577
繰延資産合計	2,399	12,577
資産合計	3,304,953	3,723,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,884	147,722
リース債務	-	2,045
未払金	270,538	179,811
未払費用	11,986	9,380
未払法人税等	14,026	12,720
未払消費税等	38,908	435
前受金	23,451	67,012
預り金	102,140	36,289
その他	30	563
流動負債合計	633,966	455,979
固定負債		
リース債務	-	3,751
子会社整理損失引当金	50,000	28,563
固定負債合計	50,000	32,315
負債合計	683,966	488,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,392,946	4,665,496
資本剰余金		
資本準備金	4,187,746	4,449,394
資本剰余金合計	4,187,746	4,449,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,930,694	5,878,558
利益剰余金合計	5,930,694	5,878,558
自己株式	31,740	32,114
株主資本合計	2,618,258	3,204,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,166
評価・換算差額等合計	-	2,166

	第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
新株予約権	2,728	32,818
純資産合計	2,620,987	3,234,871
負債純資産合計	3,304,953	3,723,165

【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
インターネット関連事業収入	1,168,635	1,210,526
商品売上高	851,707	118,486
コミュニティ事業収入	266,631	-
ライツ&メディアコミュニケーション事業収入	-	584,724
その他の収入	397,197	321,142
<b>売上高合計</b>	<b>2,684,172</b>	<b>2,234,879</b>
<b>売上原価</b>		
インターネット関連事業原価	597,772	655,297
商品売上原価	688,406	101,358
コミュニティ事業原価	190,805	-
ライツ&メディアコミュニケーション事業原価	-	449,319
その他の売上原価	225,532	114,670
<b>売上原価合計</b>	<b>1,702,516</b>	<b>1,320,645</b>
<b>売上総利益</b>	<b>981,655</b>	<b>914,233</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	38,730	87,583
貸倒引当金繰入額	2,263	-
役員報酬	52,164	53,290
給料及び手当	270,815	276,833
法定福利費	35,330	37,808
株式報酬費用	2,728	30,089
旅費及び交通費	5,800	9,139
交際費	14,803	22,342
支払手数料	202,661	228,146
地代家賃	26,462	37,351
消耗品費	8,574	9,017
減価償却費	16,060	16,056
その他	107,666	78,191
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>784,063</b>	<b>885,850</b>
<b>営業利益</b>	<b>197,591</b>	<b>28,383</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18,501	19,955
有価証券利息	575	572
その他	3,625	252
<b>営業外収益合計</b>	<b>22,701</b>	<b>20,780</b>

	第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
株式交付費償却	7,489	2,621
為替差損	-	73,355
出資金運用損	-	9,740
その他	1,287	1,024
営業外費用合計	8,776	86,742
経常利益又は経常損失( )	211,516	37,578
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	180,792	-
貸倒引当金戻入額	2 112,161	2 98,558
転換社債買入償還益	75,000	-
新株予約権消却益	44,000	-
新株予約権戻入益	309,870	-
子会社清算益	7,011	-
特別利益合計	728,834	98,558
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 5,768	3 1,114
投資有価証券評価減	102,186	3,447
投資有価証券売却損	386,461	-
投資損失引当金繰入額	44,261	-
貸倒引当金繰入額	91,845	-
特別損失合計	630,522	4,562
税引前当期純利益	309,828	56,417
法人税、住民税及び事業税	4,474	4,281
法人税等合計	4,474	4,281
当期純利益	305,353	52,135

【インターネット関連事業原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高		42,078		41,804	
当期デジタル加工・制作原価		597,497		673,609	
合計		639,576		715,413	
期末コンテンツ棚卸高		41,804		60,115	
インターネット関連事業原価		597,772	22.3	655,297	29.3

- (注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。  
2 当期デジタル加工・制作原価は次のとおりであります。

科目	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	36,468	6.1	80,229	11.8
外注費	123,658	20.8	152,825	22.4
コンテンツ使用料	281,097	47.2	268,846	39.5
その他経費	154,036	25.9	179,249	26.3
総制作加工費用	595,260	100.0	681,150	100.0
期首仕掛コンテンツ	18,814		16,577	
合計	614,075		697,728	
期末仕掛コンテンツ	16,577		24,119	
当期デジタル加工・制作原価	597,497		673,609	

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		8,898		662	
当期商品仕入高		683,888		101,346	
合計		692,786		102,009	
期末商品棚卸高		4,379		650	
商品売上原価		688,406	25.6	101,358	4.5

(注) 1. 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2. 「表示方法の変更」に記載のとおり、著作権関連のグッズ商品については、ライツ&メディアコミュニケーション事業に含めた関係で第37期期末商品棚卸高のうち3,717千円は「ライツ&メディアコミュニケーション事業原価明細」書の商品売上原価に計上した結果、第38期期首商品棚卸高は662千円となっております。

【コミュニティ事業原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費		2,430			
外注費		1,380			
権利許諾料		20,566			
支払手数料		67,000			
経費		99,428			
コミュニティ事業原価		190,805	7.1		

(注) 1. 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2. 「表示方法の変更」に記載したとおり、コミュニティ事業原価明細書は記載されません。

【ライツ&メディアコミュニケーション事業原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
商品売上原価				164,632	20.1
権利許諾料				27,427	
経費				257,258	
ライツ&メディアコミュニケー ション事業原価				449,319	

- (注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。  
2 「表示方法の変更」に記載のとおり、第38期から記載しております。  
3 商品売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高				3,717	7.4
当期商品仕入高				164,059	
合計				167,776	
期末商品棚卸高				3,144	
商品売上原価				164,632	



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,137,120	4,392,946
当期変動額		
新株の発行	255,826	272,550
当期変動額合計	255,826	272,550
当期末残高	4,392,946	4,665,496
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,931,920	4,187,746
当期変動額		
新株の発行	255,826	261,648
当期変動額合計	255,826	261,648
当期末残高	4,187,746	4,449,394
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,236,047	5,930,694
当期変動額		
当期純利益	305,353	52,135
当期変動額合計	305,353	52,135
当期末残高	5,930,694	5,878,558
自己株式		
前期末残高	30,085	31,740
当期変動額		
自己株式の取得	1,654	373
当期変動額合計	1,654	373
当期末残高	31,740	32,114
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,802,908	2,618,258
当期変動額		
新株の発行	511,652	534,198
当期純利益	305,353	52,135
自己株式の取得	1,654	373
当期変動額合計	815,350	585,960
当期末残高	2,618,258	3,204,218

	第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,166
当期変動額合計	-	2,166
当期末残高	-	2,166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,166
当期変動額合計	-	2,166
当期末残高	-	2,166
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	370,260	2,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,531	30,089
当期変動額合計	367,531	30,089
当期末残高	2,728	32,818
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,173,168	2,620,987
当期変動額		
新株の発行	511,652	534,198
当期純利益	305,353	52,135
自己株式の取得	1,654	373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,531	27,923
当期変動額合計	447,819	613,883
当期末残高	2,620,987	3,234,871

【重要な会計方針】

項目	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法によっております。 なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 なお、コンテンツについては見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>

項目	第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に対する損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社整理損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度 3千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、売上高の商品売上高に含めておりました著作権関連のグッズ販売及びその他の収入に含めておりました著作権関連のイベント事業は、著作権というくくりで集約することが適切であるとして、コミュニティ事業収入と一体化させ、ライセンス&amp;メディアコミュニケーション事業収入に計上することとしました。</p> <p>また、これに伴い売上原価についても商品売上原価のうち著作権関連グッズ販売及びその他売上原価うち著作権関連のイベント事業に係るものは、コミュニティ事業原価と一体化させ、ライセンス&amp;メディアコミュニケーション事業原価に計上することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高、売上原価及び売上原価明細書を前事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p>
	<p>第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>金額(千円)</p>
<p>売上高</p> <p>インターネット関連事業収入</p> <p>商品売上高</p> <p>コミュニティ事業収入</p> <p>その他の収入</p> <p>売上高合計</p> <p>売上原価</p> <p>インターネット関連事業原価</p> <p>商品売上原価</p> <p>コミュニティ事業原価</p> <p>その他の売上高</p> <p>売上原価合計</p> <p>売上総利益</p>	<p>1,210,526</p> <p>462,275</p> <p>219,554</p> <p>342,522</p> <p>2,234,879</p> <p>655,297</p> <p>373,849</p> <p>162,732</p> <p>128,765</p> <p>1,320,645</p> <p>914,233</p>



第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	商品売上原価明細書		
		第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	区分	金額(千円)	百分比 (%)
	期首商品棚卸高	4,379	16.7
	当期商品仕入高	373,264	
	合計	377,644	
	期末商品棚卸高	3,795	
	商品売上原価	373,849	
	コミュニティ事業原価明細書		
		第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	区分	金額(千円)	百分比 (%)
	人件費	1,847	7.3
	外注費	1,295	
	権利許諾料	28,986	
	支払手数料	6,056	
	経費	124,547	
	コミュニティ事業原価	162,732	

【追加情報】

第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度において第三者割当増資を実施したことで新たに株式交付費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度より、同取扱いの経過措置として前事業年度まで繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」を「株式交付費」とし、前事業年度まで営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」を「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
	1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 固定資産 破産更生債権等 156,020千円

(損益計算書関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 受取利息には関係会社に対するものが、15,163千円含まれております。 2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが64,250千円含まれております。 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 受取利息には関係会社に対するものが、11,910千円含まれております。 2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが12,335千円含まれております。 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,768千円</td> </tr> </table>	器具備品	468千円	ソフトウェア	5,300千円	計	5,768千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	1,114千円
器具備品	468千円								
ソフトウェア	5,300千円								
計	5,768千円								
器具及び備品	1,114千円								

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	65,419	6,000		71,419
合計	65,419	6,000		71,419

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	71,419	2,805		74,224
合計	71,419	2,805		74,224

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,805株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 コピー機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)		
器具備品	9,617	2,404	7,213		
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内		1,867千円			
1年超		5,511千円			
合計		7,378千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料		2,112千円			
減価償却費相当額		1,923千円			
支払利息相当額		312千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

第37期(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
4,911千円	4,402千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
515,568千円	449,619千円
事業撤退損失損金不算入額	株式報酬費用
95,190千円	13,353千円
繰越欠損金	繰越欠損金
872,239千円	1,010,431千円
子会社株式評価減損金不算入額	子会社株式評価減損金不算入額
573,177千円	573,177千円
子会社整理損失引当金損金不算入額	子会社整理損失引当金損金不算入額
20,345千円	11,622千円
映像・音楽化権評価減損金不算入額	映像・音楽化権評価減損金不算入額
90,626千円	90,626千円
入額	入額
投資有価証券評価減損金不算入額	投資有価証券評価減損金不算入額
211,071千円	212,473千円
投資損失引当金損金不算入額	その他
18,010千円	22,984千円
その他	繰延税金資産計
19,828千円	2,388,694千円
繰延税金資産計	評価性引当額
2,420,969千円	2,388,694千円
評価性引当額	繰延税金資産の純額
2,420,969千円	-千円
繰延税金資産の純額	
-千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7 %	40.7 %
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
44.4	57.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.7	17.1
住民税均等割	住民税均等割
1.2	6.8
その他	その他
0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.4	7.6

( 1株当たり情報 )

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	88円62銭	1株当たり純資産額	79円17銭
1株当たり当期純利益金額	10円38銭	1株当たり当期純利益金額	1円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	305,353	52,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,353	52,135
普通株式の期中平均株式数(株)	29,421,176	32,826,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 style="text-align: right;">1,293個	新株予約権 style="text-align: right;">1,668個

(重要な後発事象)

第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年5月19日開催の当社取締役会および平成20年6月25日開催の定時株主総会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役、執行役員、従業員および当社への出向社員ならびに当社の子会社の取締役に對して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

- |              |  |
|--------------|--|
| 1. 株式の種類     | 普通株式   |
| 2. 新株発行の予定株数 | 900,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数の上限は450,000株とする。 |
| 3. 付与対象者     | 取締役、執行役員、従業員および当社への出向社員ならびに当社の子会社の取締役                        |
| 4. 権利行使期間    | 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から3年間                     |

(注) 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。  
新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。  
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。  
なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

(ア) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数および新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(イ) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価格による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。

第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 企業結合等関係

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

被取得企業の名称および事業の内容

ビーオーエフインターナショナル株式会社

飲食業およびエンターテインメント業

企業結合を行った主な理由

当社は、事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れたエンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉え、その実現のためにビーオーエフインターナショナル株式会社が保有するペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークを積極的に活用することが、企業成長、一層の収益力および財務基盤強化になるものと判断し、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併が最適の方法であるとの判断に至りました。

企業結合日

平成21年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社デジタルアドベンチャーを存続会社、ビーオーエフインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 763,159,100円

取得に直接要した支出 0円

取得原価 763,159,100円

当社は、合併に際して普通株式13,875,620株を発行し、合併期前日の最終のビーオーエフインターナショナル株式会社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者のうち当社を除く株主に対して、その所有するビーオーエフインターナショナル株式会社普通株式1株につき、当社の普通株式106.90株の割合をもって割当交付いたします。

3. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

株式の種類別交換比率

ビーオーエフインターナショナル株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式106.90株を割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社およびビーオーエフインターナショナル株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、当社依頼機関の算定額に基づいております。

交付株式数およびその評価額

交付株式数 13,875,620株

評価額 763,159,100円

(2) 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

平成21年5月15日開催の当社取締役会および平成21年6月24日開催の定時株主総会において、過年度の欠損金を一掃し、財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき繰越欠損の解消を図ることを決議いたしました。

資本金および資本準備金減少の内容

1. 減少する資本金および資本準備金の額

減少する資本金の額

資本金4,665,496,944円のうち666,004,620円を減少しその他資本剰余金に振替、減少後の資本金額を3,999,492,324円とする。

減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,449,394,944円および平成21年5月1日の当社とビーオーエフインターナショナル株式会社との合併に伴う、資本準備金の増加額763,159,100円を加えた、資本準備金5,212,554,044円のうち5,212,554,044円を減少し、その他資本剰余金に振替、減少後の資本準備金額を0円とする。

剰余金の処分の額

減少する剰余金の項目およびその額 その他資本準備金 5,878,558,664円

増加する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 5,878,558,664円

2. 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金、資本準備金の額のみを減少

3. 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年8月31日

4. その他の必要事項は、取締役会に一任

(3) ストック・オプション関係

平成21年5月15日開催の当社取締役会および平成21年6月24日開催の定時株主総会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役および従業員に対して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

- |              |  |
|--------------|--|
| 1. 株式の種類     | 普通株式   |
| 2. 新株発行の予定株数 | 1,000,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数の上限は880,000株とする。 |
| 3. 付与対象者     | 当社の取締役および従業員   |
| 4. 権利行使期間    | 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から3年間                       |

(注) 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。  
新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。  
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。  
なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

(ア) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数および新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(イ) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価格による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ナムザック・ジャパン	6,500	8,092
(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	2,766	2,576
その他(1銘柄)	1,300	
計	10,566	10,669

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		



銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
利付国債(5年)	100,000	99,944
計	100,000	99,944

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	11,548	39,890
計	11,548	39,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,124	756	445	26,435	14,064	3,019	12,371
工具、器具及び備品	133,926	37,121	18,235	152,812	105,388	24,275	47,424
リース資産		7,378		7,378	1,924	1,924	5,453
有形固定資産計	160,051	45,256	18,680	186,627	121,378	29,219	65,248
無形固定資産							
ソフトウェア	190,688	62,822	30,779	222,731	111,919	41,533	110,811
その他	1,027			1,027			1,027
無形固定資産計	191,715	62,822	30,779	223,758	111,919	41,533	111,838
長期前払費用	48,181 (48,181)	51,829 (51,829)	45,331 (45,331)	54,678 (54,678)			54,678 (54,678)
繰延資産							
株式交付費	3,598	12,800		16,399	3,821	2,621	12,577
繰延資産計	3,598	12,800		16,399	3,821	2,621	12,577

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア・・・ネットワーク機材用ソフトウェア 60,054千円  
長期前払費用・・・韓国ドラマ配信関連業務委託料 50,000千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

長期前払費用・・・韓国ドラマ配信関連業務委託料費用振替 32,906千円

3 長期前払費用の( )内の金額は、内数で、支払利息及び業務委託料等の支払手数料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,267,064	21,436	84,954	98,558	1,104,988
投資損失引当金	44,261		44,261		
子会社整理損失引当金	50,000			21,436	28,563

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、子会社整理損失引当金からの振替額(21,436千円)であります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額(98,588千円)であります。

3 子会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額(21,436千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
普通預金	1,622,001
定期預金	139,186
別段預金	1,664
小計	1,762,852
合計	1,762,952

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジグノシステムジャパン(株)	82,028
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	72,332
KDDI(株)	59,481
NECビッグロープ(株)	33,908
(株)ハピネット	32,280
その他	183,977
合計	464,008

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
668,809	2,330,387	2,535,188	464,008	84.5	365 88.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c コンテンツ

区分	金額(千円)
自社制作配信コンテンツ	60,115
合計	60,115

d 仕掛コンテンツ

区分	金額(千円)
仕掛自社制作配信コンテンツ	24,119
合計	24,119

e 商品

区分	金額(千円)
ソン・スンホンファンクラブグッズ	1,983
キム・レウォンファンクラブグッズ	771
松下奈緒カレンダー	650
その他	389
合計	3,795

f 前渡金

区分	金額(千円)
UNION ENTERTAINMENT	248,618
Bless Entertainment Co.ltd	35,138
Key West Film	26,628
アンジェリック	10,500
(株)東京放送	5,250
その他	5,568
合計	331,704

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アルジー 株式	431,000
(株)アイロゴス 株式	57,592
合計	488,592

b 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ザ・ネット・プラン	577,877
合計	577,877

C 破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)ドーンエンターテイメントジャパン	118,500
(株)エル・エス・エンジェルズ	97,000
(株)マークエンターテインメントグループ	95,000
(株)FANTOM	75,000
(株)グローバルアクセス	37,520
その他	123,004
合計	546,025

流動負債

買掛金

区分	金額(千円)
ビーオーエフインターナショナル(株)	97,236
(社)日本音楽著作権協会	21,129
(株)エル・エス・エンジェルズ	12,254
(株)コーエー	7,020
(株)ワードレコーズ	3,045
その他	7,036
合計	147,722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、2,000円相当のクオカードを贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

第38期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書の 訂正報告書	平成19年9月18日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書の訂正報告書		平成20年7月14日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成20年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年7月14日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストック・オプション発行に係るもの		平成20年7月18日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第38期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)		平成20年10月23日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び 確認書の訂正報告書	平成20年8月14日提出の四半期報告書に係る訂正報告書		平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第38期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資に係るもの		平成20年11月25日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)		平成20年12月12日 関東財務局長に提出。
(11) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第38期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(合併の承認)		平成21年3月30日 関東財務局長に提出。
(13) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)		平成21年3月30日 関東財務局長に提出。
(14) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)		平成21年5月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社デジタルアドベンチャー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社デジタルアドベンチャー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. (セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)3 事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
2. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年5月1日を合併期日としてピーオーエフインターナショナル株式会社を吸収合併している。
3. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金を取崩し、欠損填補に充てることを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある連結子会社アルジーの売上プロセスで処理される全取引に対しては、会社による請求書に基づく入金予定日での入金確認が行われており、これによる財務諸表監査への影響はない。
2. 内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年5月1日を合併期日としてピーオーエフインターナショナル株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社デジタルアドベンチャー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社デジタルアドベンチャー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- （重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成21年5月1日を合併期日としてピーオーエフインターナショナル株式会社を吸収合併している。
- （重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金を取崩し、欠損填補に充てることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。